

中学生の保護者が教師・スクールカウンセラー・外部の専門機関に 援助を求めることへの心配尺度の作成とその特徴

鳥取県教育委員会 山崎 沙織
筑波大学人間系 飯田 順子

Development of a worry scale for seeking help from educational and psychological experts among parents of junior high school students

Saori Yamasaki (Division of Guidance and Counseling, Tottori Education Bureau, *Kurayoshi, Tottori, 682-0802*)

Junko Iida (Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba, *Bunkyo, Tokyo, 112-0012*)

The purpose of the present study was to develop a scale to measure worry for seeking help from educational and psychological experts among junior high school students' parents. The questionnaires were administered to 497 parents. Factor analysis yielded 2 subscales: "worry for the consultation act" and "worry for the consultants." The results showed that the scores of parents of the first grade students were significantly higher than the scores of parents of the second and third grade students. There were some significant differences with respect to students' grade and parents' age. Also, the result showed that worry scale scores for the consultation act were the highest for the educational and psychological experts outside the schools, followed by for school counselors and teachers, respectively. The worry scale scores for the consultants were higher for the educational and psychological experts outside the schools and teachers than for school counselors.

Key words: worry to seek help, junior high school student, parent, scale development, school psychology.

不登校やいじめの問題など、中学生に関わる問題傾向は依然として深刻な状況にある。文部科学省が行っている『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』によると、平成26(2014)年度の中学校の不登校生徒数は97,036人(同2.76%)であり、中学校2年生と3年生で全体の4割強を占めているという(内閣府, 2013)。中学校での不登校の増加やいじめ問題への対処を目的として、中学校ではいち早く「心の専門家」であるスクールカウンセラー(以下, SC)の導入が始まり、現在ではSCの全校配置を終えている。また、それ以前から、市町村の教育相談センター等の外部の相談機関では、心理士が配置されており、来談する保護者や子どもの相談に応じていた。これらの相談体制の整備が進むなか、相談体

制が整備されても利用できない人の存在に注意が集まっている(本田, 2015)。

個人が援助を求める傾向について、「被援助志向性」や「援助要請」という概念の下、多くの研究が行われている(本田・新井・石隈, 2011; 木村・水野, 2004; 水野・石隈, 1999; 永井・新井, 2007; 山口・水野・石隈, 2004)。被援助志向性は、「個人が、情緒的、行動的問題および現実生活における中心的な問題で、カウンセリングやメンタルヘルスサービスの専門家、教師などの職業的な援助者および友人・家族などのインフォーマルな援助者に援助を求めるかどうかの認知的枠組み」と定義されている(水野・石隈, 1999)。被援助志向性の研究のなかで、個人が援助を求める傾向に影響を与える要因として、「援

助不安」が挙げられている（木村・水野，2004；水野・今田，2001）。「援助不安」とは，Kushner & Sher（1989）や Dean & Chamberlain（1994）によって指摘されている概念であり，「援助を求めるときに生じる主観的な不安」とされている（木村・水野，2004）。水野・今田（2001）は，大学生を対象に援助に対する不安と被援助志向性に関する研究を行い，援助不安は「呼応性の心配」「汚名への心配」という2因子で構成されていることを明らかにしている。また，永井・新井（2007）は，援助要請行動の関連要因として「利益とコスト」の予期に着目し，中学生の友人への相談行動について検討している。その結果，相談行動の高さには相談実行の利益，問題の程度の高さが影響していることが示された。さらに，田村・石隈（2002）は，中学校教師を対象に質問紙調査を実施し，教師の年齢・性別及び自尊感情のレベルが被援助志向性に影響を及ぼしていることを示している。

このように，被援助志向性や援助要請に関する研究が増えている一方で，子どものことで保護者が相談を求める傾向に関する研究は，少ない。Raviv, Raviv, Propper, & Fink（2003）は，イスラエルの学校に通っている子どもの母親380名を対象に，母親が子どものことで心理的援助を求めるときを妨げる要因を明らかにするための研究を行なっている。Raviv et al.（2003）はまず，保護者が心理的援助を求めるときに心配となることを測定する項目を収集し，それらの項目を用い，学校で勤務する心理士と外部の民間の相談機関で勤務する心理士それぞれに対して，相談することへの心配の程度を尋ねている。その結果，学校の心理士と民間の心理士に対する母親の関心と心配は，いずれも高いことが示された。その一方で，母親は，民間の心理士に比べて，学校の心理士に援助を求めの方が，全般的に高い心配を示した。

日本では，飯田・金沢・井上（2006）が，専門機関への来談に対する母親の態度を検討する研究を行っている（飯田・金沢・井上，2006）。飯田ら（2006）は，中学生の保護者を対象として質問紙調査を行い，専門機関への来談に対する態度を測定する尺度を作成している。首都圏内の中学校に通う保護者138名に質問紙調査を実施し，中学生の保護者の専門機関への来談に対する態度には，『相談機関に対する不信感』『親としての脅威』『子どもへの影響』の3因子があることを明らかにしている。一方で，この尺度は，外部の専門機関を母親が利用する場合の態度を測定するものであり，学校内の相談資源であ

る先生やSCを対象とした相談の傾向に関する研究はみられない。

以上のことから，本研究では，以下の3点を目的とする。第1に，保護者が子どものことで学校の先生，SC，外部の専門機関に援助を求めるときに生じる心配を測定する尺度を作成する。第2に，子どもの属性や保護者の属性による各相談相手に対する心配の違いを検討する。第3に，各相談相手による心配の違いを検討する。具体的には，本研究では前述のRaviv et al.（2003）の尺度を基盤とし，日本の保護者を対象に予備調査を実施し，「中学生の保護者が援助を求めるときへの心配」尺度を作成する。Raviv et al.（2003）の尺度を選択する理由としては，この尺度は，多様な項目が含まれており，網羅的であることがある。例えば，「“問題がある子ども”，“問題のある家族”の様に，友人や近所の人がなんとと言うか（汚名）」「子どもを相談機関に連れて行くお金があるかどうか（経済的事情）」「子どもが私の望まない方向に行動したり考え出すのではないか（子どもへの望ましくない影響）」「子どもを相談に連れていく時間があるかどうか（時間的余裕）」などの項目がある。よって，保護者の心配を多面的にとらえるのに有効であると考えられる。なお，本研究における「援助を求めるときへの心配」の定義はRaviv et al.（2003）を参考に，「子どもに関する悩みに関して保護者が援助を求めるときに対してもつ心配¹」とする。

方 法

調査協力者

東京都および鳥取県の2つの中学校に通う生徒の保護者689名を対象に質問紙調査を配布した。497名から回答が得られ，回収率は72%であった。回答者の属性は，母親391名，父親32名，未回答74名であった。年齢は，30代が111名，40代が343名，50代が35名，60代が2名，未回答が6名であった。50代と60代は50代以上という1つのグループにまとめた。回答に不備のある質問紙はみられなかったため，すべてその後の分析の対象とした。

調査内容

1. 子ども・回答者の属性を尋ねる項目

まず，対象となる子どもの学年，年齢，性別について尋ねた。次に，家族構成について記載を求め，その中から質問紙を回答している回答者に○をつけるよう教示し

た。最後に、回答者の年齢を30代、40代、50代、60代、その他の選択肢の中から、○をつけるよう教示した。

2. 保護者の援助を求めることへの心配尺度

「学校の先生」「SC」「外部の相談機関」に対して、子どもの問題に関して援助を求めることへの心配を測定する19項目について、「全く心配ではない：1」から「非常に心配である：5」の5件法で尋ねた。この尺度は、以下の(1)～(3)の手続きで作成したものである。

(1) Raviv et al. の先行研究を基盤とする項目作成

Raviv et al. (2003) の Worry Scales 16項目をバイリンガルであり学校心理学を専門とする大学教員が翻訳し、それを別の海外生活の長いバイリンガルである心理士が英語に戻す作業を行った。そうしてバックトランスレーションを行った項目を、臨床心理学を専攻する大学院生7名と共に検討した。なお、翻訳するにあたって、原著者に連絡をとり、日本語に翻訳する許可をとり、本文中に記載されていない教示文や質問項目の詳しい内容について尋ねた。また、文言や内容について文化に合わせた調整をすることについても、了承を得た。Raviv et al.

(2003) の Worry Scales は2つのカテゴリーに分かれており、1つは『子どもへの脅威』（「汚名」「子どもへの望ましくない影響」など9項目）、2つ目は『親への脅威』（「子どもの問題をさらすこと」「養育方法に対する専門的な批判」など7項目）、計16項目からなっている。

(2) 予備調査1－質問紙の予備的实施及び面接調査

東京都在住の中学生をもつ保護者8名を対象に、①で翻訳・検討された「援助を求めることへの心配」を測定する項目を、「学校の先生」、「SC」、「外部の相談機関」それぞれに対し、「全く心配でない：1」から「非常に心配である：5」の5件法で尋ねる質問紙を作成し実施した後に、以下の点について面接にて尋ねた。

・質問紙で回答した項目で答えづらい項目や文言等の調整が必要と感じた項目はありますか。それはどのようなことですか。

・上記の他に、お子さんに関する悩みについて援助を求めるとき、援助を受けることを妨げるような心配な事柄やその理由がもしありましたら、学校の先生、SC、外部の相談機関それぞれについて教えてください。

面接の結果より、「援助を求めることへの心配」尺度 (Raviv et al., 2003) に含まれていた「経済的負担」の項目は、日本の外部の相談機関は公共のものが多いため、不適切と判断し削除した。また、「学校の先生 (SC、外

部の相談機関) にまで相談に行くのは大ききなことではないか」「相談したことが学校にどこまで伝わるか」「相手が信頼できるか」「相談したことを解決してくれないのではないか」という心配が、面接調査の結果新たに得られたため、この4項目を追加した。その結果、全体の項目数は19項目となった。また、全体的に文章が固く分かりづらいつらという指摘が多かったため、「汚名」を「相談することで、『子どもや家族に問題がある』と、友人や近所の人に思われること」とするなど、文章を修正した。さらに、面接の結果より、SC、外部の相談機関の認知度の低さがうかがえたため、それらには説明をくわえて質問紙を作成した。石隈・小野瀬 (1997) を参考に、SCについては、「児童生徒の学習面、心理・社会面、進路面での発達を援助する教育相談の専門家です。SCの主な役割としては、以下の3つがあげられます。①児童・生徒の発達の状況と環境に関してアセスメントを行うこと。②援助を必要とする児童・生徒に対してカウンセリングを行うこと。③教師や保護者が児童・生徒に効果的な指導・援助ができるよう、相談にのること」とした。外部の相談機関については、「公共施設、教育相談所、教育センター、児童相談所、保健所など、市町村がもつ無料の相談機関である」と説明した。

(3) 予備調査2－項目の修正

上記の点について修正し、最終的に19項目からなる質問紙を実施した。中学生の子どもを持つ保護者3名に質問紙を実施し、20分程度で出来ることを確認し、質問紙完成に至った。

3. 不安尺度

上記の過程を経て作成した援助を求めることへの心配尺度の妥当性の検討のため、清水・今柴 (1981) の STAI 日本語版の特性不安の20項目を使用した。林・松見・林 (2002) が、Mayer, Miller, Metzger, & Borkovec (1990) が開発した心配を測定する尺度 PSWQ (Penn State Worry Questionnaire) の日本語版の信頼性と妥当性の検討を行った際も妥当性の検討として STAI が用いられた。その結果、PSWQ 得点は、STAI の状態不安 ($r = .52$) と特性不安 ($r = .68$) の各得点と中程度の相関がみられた。そのため、本研究で扱う援助を求めることへの心配を測定する尺度も STAI で測定する不安と関連があることが予想される。なお、今回作成する尺度が具体的に相談に行くことを思い浮かべてもらうものではなく、それぞれの心配がどの程度あるかという通常の状態での心配を測定

するため STAI のなかでは特性不安との関連が強いと思われる。心の状態を表現する文章に対し、一般的にどの程度の状態か、「全くそうである：4」から、「全くそうでない：1」の4件法で尋ねた。

調査手続き

調査について事前に学校への説明を実施し、学校長の許可を得た。また、質問紙の表紙に、調査への協力への強制ではないこと、データは研究目的以外で使用されることはないこと、データは全体の傾向として公表されることを明記した。各学級で配布を依頼し、各家庭に持ち帰ってもらい保護者に記入を求めた。なお、質問紙は封ができる封筒とともに配布し、家庭で封をした状態で学校にて回収してもらった。

結果

保護者の援助を求めることへの心配尺度の因子分析

まず、学校の先生について尋ねた援助を求めることへの心配尺度 19 項目について、床効果および天井効果を確認したが、いずれも該当する項目はなかった。そこですべての項目を用いて、因子分析（最尤法・プロマックス回転）を行った結果、固有値 1.0 以上の因子が 2 因子抽出された。固有値の推移や解釈可能性を考慮した結果、2 因子構造が妥当と判断された（表 1 参照）。いずれの項目も、対応する因子への因子負荷量は .50 以上であった。第 1 因子に負荷量の高い項目は「相談することで、子どもの問題を認めることになるのではないかと」ということ」

表 1 学校の先生への援助を求めることへの心配尺度の因子分析結果（プロマックス回転後）

	M	SD	因子	
			I	II
I 相談行為に対する心配 ($\alpha = .95$)				
6 相談することで、子どもの問題を認めることになるのではないかと	2.16	0.94	.91	-.15
8 相談することで、自分の子どもに情緒的、または精神的に問題があるという	2.30	1.03	.89	-.04
11 相談することで、子どもの学校での評価に傷をつけ、将来に影響する	2.09	1.01	.83	.02
7 相談することで、家族の「秘密」を周りに知られること。	2.38	1.07	.82	.04
9 相談することで、「あなたの育て方に問題がある。」「子どもの問題にうまく	2.30	1.00	.81	-.01
5 相談することで、子どもが、私の望まない方向に行動したり考えだす	1.95	0.85	.79	-.06
14 相談することで、子どもが保護者より先生に忠誠的になるのではないかと	2.43	1.05	.78	-.06
4 相談することで、子どもが「自分は普通じゃないんじゃないか。」「自分	2.40	1.14	.71	.05
12 相談することで、子どもに関する内密な情報が他の機関に漏れるのではない	2.29	1.07	.69	.17
13 相談することで、保護者が望まないのに、問題がある子どもを特殊教育	2.45	1.10	.67	.15
1 相談することで、「子どもや家族に問題ある。」と、友人や近所の人に	2.18	1.03	.66	.08
2 相談することで、現在の状態以上に問題が長引いたり、悪くなるのではない	2.42	1.06	.55	.22
10 子どもを先生のところに連れて行く時間が自分にあるかどうか	2.42	1.00	.54	.02
15 先生にまで相談に行くのは大ききなのではないかと	2.23	0.96	.52	.23
16 相談する方法がわからない	2.09	1.01	.50	.23
II 相談相手に対する心配 ($\alpha = .90$)				
18 相手が信頼できるかどうか	2.87	1.21	-.12	.98
19 相談したことを解決してくれないのではないかと	2.87	1.14	.02	.89
17 相談したことが学校にどこまで伝わるか	2.86	1.15	.08	.80
3 子どもにとって最善となるような援助を行う専門性や力量が先生	3.01	1.15	.04	.68
		固有値	9.81	7.11
		因子間相関		.66

「相談することで、自分の子どもに情緒的、または精神的に問題があるということを周りに知られること」といった相談するという行為に伴う心配に関する項目が含まれたため、『相談行為に対する心配』（以下、『相談行為心配』）と命名した。第2因子に負荷量の高い項目は、「相手が信頼できるかどうかということ」「相談したことを解決してくれないのではないかとということ」といった相談相手に対する信頼や相談相手の援助能力・専門性に対する心配に関する項目が含まれたため、『相談相手に対する心配』（以下、『相談相手心配』）と命名した。

次に、SC と外部の相談機関についても同様の分析を行った結果、SC、外部の相談機関ともに、学校の先生と同様に2因子構造が確認された（表2・表3参照）。

保護者の援助を求めることへの心配尺度の信頼性と妥当性の検討

心配尺度の信頼性の検討のため、相談相手ごとに『相談行為心配』『相談相手心配』に含まれる項目間の α 係数を算出した。その結果、学校の先生を対象とした心配尺度の内的一貫性は、『相談行為心配』 $\alpha=.95$ 、『相談相手心配』 $\alpha=.90$ であった（表1）。SCを対象とした心配尺度の内的一貫性は、『相談行為心配』 $\alpha=.97$ 、『相談相手心配』 $\alpha=.92$ であった（表2）。外部の相談機関を対象とした心配尺度の内的一貫性は、『相談行為心配』 $\alpha=.97$ 、『相談相手心配』 $\alpha=.92$ であった（表2）。いずれも α 係数が.90を超えており、高い内的一貫性が示された。

次に、この尺度の妥当性について述べる。この尺度は

表2 SCへの援助を求めることへの心配尺度の因子分析結果（プロマックス回転後）

	M	SD	因子	
			I	II
I 相談行為に対する心配 ($\alpha=.97$)				
1 相談することで、「子どもや家族に問題ある。」と、友人や近所の人に思われること。	2.29	1.01	.91	-.08
8 相談することで、自分の子どもに情緒的、または精神的に問題があるということを周りに知られること。	2.41	1.01	.88	.03
6 相談することで、子どもの問題を認めることになるのではないかとということ。	2.29	0.92	.87	-.03
14 相談することで、子どもが保護者よりSCに忠誠的になるのではないかとということ。	2.12	0.90	.84	-.04
7 相談することで、家族の「秘密」を周りに知られること。	2.42	1.02	.83	.06
11 相談することで、子どもの学校での評価に傷をつけ、将来に影響するのではないかとということ。	2.34	1.00	.81	.08
2 相談することで、現在の状態以上に問題が長引いたり、悪くなるのではないかとということ。	2.40	1.02	.80	.08
9 相談することで、「あなたの育て方に問題がある。」「子どもの問題にうまく対処できていない。」など、自分の育て方を専門的に批判されるのではないかとということ。	2.35	0.98	.78	.05
5 相談することで、子どもが、私の望まない方向に行動したり考えだすのではないかとということ。	2.43	1.00	.76	.10
4 相談することで、子どもが「自分は普通じゃないんじゃないか。」「自分は何かおかしいんじゃないか。」とってしまうこと。	2.49	1.06	.71	.13
12 相談することで、子どもに関する内密な情報が他の機関に漏れるのではないかとということ。	2.45	1.06	.69	.22
13 相談することで、保護者が望まないのに、問題がある子どもを特殊教育に移したり、特別な処置をするのではないかとということ。	2.43	1.05	.66	.19
10 子どもをSCのところに連れて行く時間が自分にあるかどうかということ。	2.21	1.04	.59	.02
16 相談する方法がわからないということ。	2.38	0.99	.44	.28
15 SCにまで相談に行くのは大ききなのではないかとということ。	2.58	1.01	.42	.37
II 相談相手に対する心配 ($\alpha=.92$)				
18 相手が信頼できるかどうかということ。	2.87	1.17	-.10	1.00
19 相談したことを解決してくれないのではないかとということ。	2.84	1.10	.03	.89
17 相談したことが学校にどこまで伝わるかとということ。	2.82	1.12	.05	.84
3 子どもにとって最善となるような援助を行う専門性や力量がSCにあるかどうかということ。	2.77	1.12	.20	.61
		固有値	11.60	9.30
		因子間相関		.75

表3 外部の相談機関への援助を求めることへの心配尺度の因子分析結果（プロマックス回転後）

	M	SD	因子	
			I	II
I 相談行為に対する心配 ($\alpha = .97$)				
8 相談することで、自分の子どもに情緒的、または精神的に問題があるということを知られること。	2.53	1.08	.93	-.01
14 相談することで、子どもが保護者より外部の相談機関に忠誠的になるのではないかと	2.23	0.95	.89	-.11
6 相談することで、子どもの問題を認めることになるのではないかと	2.36	0.97	.89	-.04
7 相談することで、家族の「秘密」を周りに知られること。	2.56	1.11	.89	.01
1 相談することで、「子どもや家族に問題ある。」と、友人や近所の人に思われること。	2.44	1.09	.85	.02
11 相談することで、子どもの学校での評価に傷をつけ、将来に影響するのではないかと	2.48	1.06	.85	.06
5 相談することで、子どもが、私の望まない方向に行動したり考えだすのではないかと	2.50	1.03	.79	.10
9 相談することで、「あなたの育て方に問題がある。」「子どもの問題にうまく対処できていない。」など、自分の育て方を専門的に批判されるのではないかと	2.46	1.04	.79	.02
4 相談することで、子どもが「自分は普通じゃないんじゃないか。」「自分は何かおかしいんじゃないか。」とってしまうこと。	2.60	1.11	.75	.10
2 相談することで、現在の状態以上に問題が長引いたり、悪くなるのではないかと	2.56	1.06	.68	.22
12 相談することで、子どもに関する内密な情報が他の機関に漏れるのではないかと	2.66	1.17	.63	.27
13 相談することで、保護者が望まないのに、問題がある子どもを特殊教育に移したり、特別な処置をするのではないかと	2.60	1.15	.60	.27
10 子どもを外部の相談機関のところに連れて行く時間が自分にあるかどうか	2.38	1.10	.55	.11
16 相談する方法がわからないということ。	2.53	1.05	.43	.31
II 相談相手に対する心配 ($\alpha = .92$)				
18 相手が信頼できるかどうか	3.08	1.22	-.15	1.06
19 相談したことを解決してくれないのではないかと	3.00	1.17	-.04	.93
17 相談したことが学校にどこまで伝わるかと	2.95	1.16	.13	.77
3 子どもにとって最善となるような援助を行う専門性や力量が外部の相談機関にあるかどうか	2.84	1.17	.25	.57
15 外部の相談機関にまで相談に行くのは大げさなのではないかと	2.72	1.10	.36	.45
	固有値		11.77	9.51
	因子間相関			.74

Raviv et al. (2003) の先行研究を参考とすると同時に、日本の中学生をもつ保護者を対象として2回の予備調査を実施し、項目の内容を学校心理学の専門家を含むグループにより随時協議し、項目収集・作成・選定を行っている。そのため、尺度項目の内容的妥当性は高いと考える。この尺度の基準連関妥当性を検討するため不安尺度 STAI との関連について相関分析を実施した結果、STAI の得点と学校の先生に対する『相談行為心配』の間の相関係数は $r = .30$ ($p < .001$) となり、『相談相手心配』とは $r = .19$ ($p < .001$) であった。STAI の得点と SC への『相談行為心配』との間の相関係数は $r = .26$ ($p < .001$)、『相談相手心配』とは $r = .16$ ($p < .01$) であった。STAI

の得点と外部の相談機関に対する『相談行為心配』との相関係数は $r = .25$ ($p < .001$)、『相談相手心配』とは $r = .19$ ($p < .001$) であった。『相談行為心配』は $r = .25 \sim .30$ となり、やや相関があるとされる基準 (.20~.40) (例えば、服部・海保, 1996) を満たしていたが、『相談相手心配』は $r = .16 \sim .19$ となり、その基準を満たさなかった。

子どもの学年・性別による心配得点の検討

各相談相手に対する心配の各下位尺度得点について、子どもの学年・性別による影響を検討するために、(学年) × (性別) の2要因の分散分析を行った(表4)。なお、各相談相手に対する心配の下位尺度に含まれる項目数が異なることから、下位尺度間の比較がしやすいよう

表4 子どもの学年・性別による保護者の援助を求めることへの心配得点の分散分析結果

	1年生		2年生		3年生		F値			
	男子 n=87	女子 n=95	男子 n=86	女子 n=68	男子 n=72	女子 n=75	学年差	性差	交互作用	多重比較
学校の先生										
相談行為心配	2.39 (0.73)	2.43 (0.80)	2.13 (0.79)	2.32 (0.82)	2.17 (0.75)	2.17 (0.85)	4.22 *	1.11 ns	0.62 ns	1年生>2年生>3年生
相談相手心配	3.15 (1.02)	3.19 (0.98)	2.65 (0.96)	2.87 (1.07)	2.76 (0.98)	2.71 (1.08)	9.79 **	0.57 ns	0.64 ns	1年生>2年生・3年生
SC										
相談行為心配	2.50 (0.80)	2.44 (0.84)	2.27 (0.87)	2.39 (0.88)	2.26 (0.77)	2.32 (0.78)	2.02 ns	0.32 ns	0.49 ns	
相談相手心配	3.01 (0.98)	2.91 (1.06)	2.67 (1.03)	2.81 (1.00)	2.75 (1.00)	2.75 (0.96)	2.50 ns	0.02 ns	0.53 ns	
外部の相談機関										
相談行為心配	2.60 (0.83)	2.52 (0.92)	2.42 (1.01)	2.47 (0.85)	2.46 (0.94)	2.44 (0.82)	0.89 ns	0.03 ns	0.22 ns	
相談相手心配	3.08 (1.01)	3.05 (1.09)	2.74 (1.11)	2.84 (0.89)	2.90 (0.97)	2.84 (0.95)	3.11 *	0.00 ns	0.28 ns	1年生>3年生

()内は標準偏差。 ** $p<.01$, * $p<.05$

に下位尺度の項目平均を算出し表示している。以降の分析もすべて各下位尺度の項目平均を用いて行っている。その結果、学校の先生に対する『相談行為心配』において学年の主効果に有意差が認められ($F(2,476)=4.22, p<.05$), Bonferroni法による多重比較の結果、1年生の保護者>3年生の保護者であることが示された。同じく学校の先生に対する『相談相手心配』において、学年の主効果に有意差が認められ($F(2,483)=9.79, p<.01$), Bonferroni法による多重比較を行った結果、1年生の保護者>2年生・3年生の保護者であることが示された。さらに、外部の相談機関に対する『相談相手心配』においても、学年の主効果に有意差が認められ($F(2,467)=3.12, p<.05$), Bonferroni法による多重比較を行った結果、学校の先生に対する相談相手心配と同様に、1年生の保護者>2年生・3年生の保護者であることが示された。

回答者の年齢による心配得点の検討

援助を求めることへの心配尺度の各下位尺度得点について回答者の年齢差を検討するために、一元配置分散分析を行った(表5)。その結果、学校の先生に対する『相談行為心配』『相談相手心配』において有意差が認められ(それぞれ、 $F(2,472)=6.32, p<.01, F(2,479)=4.59, p<.05$), Bonferroni法による多重比較の結果、いずれも

40代>50代以上であることが示された。また、SCに対する『相談行為心配』においても有意差が認められ($F(2,460)=3.74, p<.05$), Bonferroni法による多重比較の結果、40代>50代以上、30代>50代以上であることが示された。外部の相談機関に対する『相談行為心配』においては、有意傾向が示され(それぞれ $F(2,454)=2.89$), Bonferroni法による多重比較の結果、40代>50代以上であることが示された。『相談相手心配』においては、有意差が認められたが($F(2,463)=2.55, p<.10$), Bonferroni法による多重比較の結果、年齢群による有意差は認められなかった。

各相談相手に対する心配の比較

相談相手による援助を求めることへの心配得点の比較を行うため、一元配置分散分析(回答者内計画)を実施した(表6)。その結果、『相談行為心配』において有意差が認められ($F(2,894)=39.07, p<.001$), Bonferroni法による多重比較を行った結果、3者間に有意差が認められ、外部の相談機関>SC>学校の先生となった。同様の分析を『相談相手心配』においても実施した結果、有意差が認められ($F(2,920)=5.01, p<.01$), 外部の相談機関=学校の先生>SCとなった。

表5 回答者の年齢別による援助を求めることへの心配得点の分散分析結果

	30代 n=102	40代 n=325	50代以上 n=31	F 値	多重比較
学校の先生					
相談行為心配	2.18 (0.80)	2.35 (0.79)	1.89 (0.70)	6.32 **	40代>50代以上
相談相手心配	2.77 (1.02)	2.99 (1.00)	2.53 (1.18)	4.59 *	40代>50代以上
SC					
相談行為心配	2.40 (0.86)	2.40 (0.81)	1.99 (0.78)	3.74 *	30代・40代>50代以上
相談相手心配	2.74 (1.02)	2.88 (0.99)	2.56 (1.15)	2.02 <i>ns</i>	
外部の相談機関					
相談行為心配	2.45 (0.95)	2.54 (0.87)	2.14 (0.85)	2.89 +	40代>50代以上
相談相手心配	2.79 (1.07)	2.99 (0.97)	2.59 (1.11)	3.26 *	

() 内は標準偏差。 ** $p<.01$, * $p<.05$, + $p<.10$

表6 各相談相手に対する保護者の援助を求めることへの心配得点の比較

尺度項目	先生	SC	外部	F 値	多重比較
相談行為に対する心配	2.27 (0.04)	2.37 (0.04)	2.49 (0.04)	39.07 **	外部>SC>先生
相談相手に対する心配	2.91 (1.02)	2.83 (1.01)	2.92 (1.02)	5.01 **	外部・先生>SC

() 内は標準偏差。 ** $p<.01$

考 察

保護者の援助を求めることへの心配尺度

まず、保護者の援助を求めることへの心配尺度の因子構造については、いずれの相談相手（学校の先生、SC、外部の相談機関）に対しても、『相談行為心配』と『相談相手心配』の2因子構造が妥当と判断された。今回作成した心配尺度のもととなった Raviv et al. (2003) の Worry Scales も2因子構造ではあったが、Raviv et al. (2003) の尺度では、『子どもに対する脅威』と『親に対する脅威』というカテゴリーが用いられていた。今回の結果は、それとは異なる分かれ方を示した。日本の場合には、家族の凝集性が高い文化的背景をもっている。親に対する脅威と子どもに対する脅威というようには分けられず、子どもに対する脅威は、親や家族に対する脅威ととらえられることが推察される。その一方で、「相談」という行為の中に、相談に行くという行動に対する心配と、相談相

手に対する心配という側面で分かれ、これは専門家相手に「相談に行く」という文化が根付いていない背景を反映しているのではないかと推察された。いずれにしても、本研究の結果から、保護者の相談に対する心配には、『相談行為心配』と『相談相手心配』という2つの要素が存在することが示されており、援助を提供する立場にある専門家はこれら2つの視点を意識して支援していく必要があると考えられる。

また、項目15は、先生・SCに対する心配においては『相談行為心配』に含まれたが、外部の相談機関に対する心配においてはのみ、『相談相手心配』に含まれた。項目15は、「外部の相談機関にまで相談に行くのは大きさなのではないかということ。」という内容であった。先生やSCは既知の相手である事に対し、外部の相談機関は顔を知らない相手であるため、『相談相手心配』に含まれたのではないかと考えられる。今後、多くのサンプルにおいて調査が行われることにより、尺度の因子構造の確認が

なされるべきであろう。

さらに、尺度の信頼性・妥当性に関して、各相談相手に対する『相談行為心配』『相談相手心配』ともに高い内的一貫性が示され、信頼性は確認された。一方、尺度の妥当性については、基準連関妥当性を検討するために用いた特性不安尺度 STAI と援助を求めることへの心配の相関は有意ではあったがいずれも低い値であり、妥当性に課題が残った。

生徒の属性による保護者の心配の比較

今回、1年生の保護者が3年生の保護者に比べ、学校の先生への『相談行為心配』『相談相手心配』、また外部の相談機関への『相談相手心配』がいずれも高いことが示された。これは、中学校への移行期の問題〔例えば、中1ギャップ(今西, 2013)〕を考えたときに、懸念される結果である。中学1年生は、中学における新しい学校環境(教科担任制, 定期テスト, 部活動など)に適応していくという大きな移行期の課題を抱えている時期である。その移行期の課題に取り組む中学1年生の保護者が最も相談に対する心配が高いということは、子どもの様子が気になっている保護者が相談に行くことが遅れる可能性があり、問題が大きくなってから相談に来るという事態に繋がりがかねない。子どもが新しい環境に移行するとき、それは保護者にとっても新しい環境であり、新しい環境への移行期である。慣れ親しんだ小学校とは異なり、保護者も親としての中学校生活1年目で、誰にどのように相談に行ったらよいかわからない、という事態が起きていることが考えられる。

このような保護者の相談に行くことに対する心配を理解し、相談しやすい環境を整えることは、問題の予防において重要である。通常、中学校で保護者が担任と話す機会は、保護者会や家庭訪問に限られている。学級通信や連絡帳でのやり取りなど、日頃の保護者とのやり取りの中に、相談しやすい雰囲気や相談方法などの情報を織り交ぜていくことも、1年生の保護者の場合には特に必要であることが考えられる。また、学校内に配置されているSCも、1年生の保護者に対しては、特に相談の心配に対する配慮が必要である。年度始めのPTA主催の会にSCが参加することで直接顔を覚えてもらうことや、1年生の生徒へオリエンテーションを行うことで、SCを知ってもらうことも重要だろう。さらには、都道府県のSCは同じ学区の小学校でSCを担当する拠点校方式を採用している地域も多いので、小学校の段階で子どもや保

護者に接しておくことで、中学校に入ってから保護者の相談の心配を低減できるのではないだろうか。

保護者の年齢による心配得点の比較

研究の結果から、40代の保護者が50代以上の保護者に比べ、学校の先生への『相談行為心配』『相談相手心配』、SCへの『相談行為心配』がいずれも高いことが示された。このことについて、いくつかの可能性が考えられる。1つは、50代以上の保護者は、回答している子どもの上に兄弟がいる可能性が高く、中学校の文化により慣れていることが考えられる。また、年齢が上がるほど、地域や職場など多様な場で相談をしたり相談を受けたりする経験も増え、相談をすることへの心配が低下することも考えられる。この結果については、各年齢群の回答者を増やした上で、再検討する必要がある。

各相談相手に対する心配得点の比較

まず、『相談行為心配』では、外部の相談機関に対する心配が最も高く、SC、学校の先生という順に続いた。これは保護者にとっての物理的・心理的距離を表す結果と考えられる。やはり学校は慣れ親しんだ場所であり、学校の先生には定期的に会う機会もあるため、相談するという点については、学校の先生に相談することが一番心配が低いという結果であった。一方、『相談相手心配』では、SCに対する心配が最も低く、学校の先生、外部の相談機関では差がみられなかった。項目レベルで比較すると、「子どもにとって最善となるような援助を行う専門性や力量が先生にあるかどうか」という項目において学校の先生への心配得点が高い傾向が示されている(表1~3参照)。外部の相談機関は、ほとんどの項目の心配得点が3者の中で最も高いことが示され、外部の相談機関に行く時間的余裕の心配や学校への秘密の漏えいの心配、汚名への心配の項目で得点が高かった。

上記の結果から、保護者の心配を踏まえた相談しやすいシステムづくりという視点からいくつか考察する。まず、保護者は学校の先生に対しては「専門性・力量」の点を心配していることが示された。これは、保護者は、学校の先生を教育の専門家としてみており、援助の専門家としてはあまり捉えていない可能性が考えられる。別の見方をすると、学校の先生において、援助の専門性や力量への心配が示されたことは、学校の先生がそれらのスキルアップをしていくことが保護者の相談に対する心配を軽減していくことに繋がることを示唆された。子どもの特性が多様化する中、これまでの知識や教育方法で

教師が生徒や保護者を支援することは困難になってきていると考えられる。発達障害に対する理解や支援方法など、研修会に参加することも必要である。また、研修等で教師のスキルアップをはかるとともに、その教師のスキルアップを形で示していくことも保護者の安心に繋がると考えられる。昨今、生徒指導、教育相談担当、特別支援教育担当、養護教諭といった学校心理学的な援助サービスを日々行う立場の教師が、『学校心理士』などの専門資格を取得し学校現場で活躍している(石隈, 2013)。このような資格を教員が取得していくことも、保護者の安心につながる一つの方策であろう。

次に、SCについて考察する。SCは『相談相手心配』の得点が最も低く、その特性を生かすことが重要であることが示唆された。SCは援助の専門家として認知されており、また学校に配置されているため、なんらかの折に直接顔をみたり話したりすることが可能である。半田(2003)は、中学生を対象に調査を行い、因子分析の結果からSCに対するイメージとして『肯定的イメージ』と『静的イメージ』を抽出している。そして、「おしゃべり」「息抜き」「相談」といった心の健康維持にかかわる主体的な理由がある生徒ほど、SCに対する『肯定的イメージ』が強いことが示された。このことから、校内に位置付けられたSCは、一対一の相談活動だけではなく、生徒がリラックスし自然な形でSCとかかわれるような雰囲気を作ることが必要だと思われる。そのような体験を生徒が重ねることで、子どもから保護者へSCのイメージが伝わり、保護者との相談へと繋がる可能性があると思われる。また、保護者に対しても、保護者会に顔を出すことや、お便りを定期的に発行するなどの広報活動を行うことで、顔や雰囲気がわかり、心配が低下することも考えられる。

最後に、外部の相談機関の結果について考察する。外部の相談機関への心配は、『相談行為心配』『相談相手心配』ともに高かった。この結果は、Raviv et al. (2003)のイスラエルの学校に通っている子どもの保護者を対象に行った研究とは異なるものであった。Raviv et al. (2003)の調査では、民間の心理士に比べて学校の心理士に援助を求めることの方が高い心配が示されていた。日本においては、外部の機関(民間の心理士等)に相談するという文化や習慣がまだ根づいておらず、外部の相談機関への抵抗感が根強いと考えられる。一方で、外部の相談機関(教育相談センター、医療機関、児童相談所、

NPO法人の発達支援機関等)はそれぞれの役割や提供できるサービスが異なっており、適切に活用できれば子どもにとって援助資源が増えることにもなる。そのため、保護者の心配が比較的低い学校の先生やSCが外部の相談機関の特色や担当者の特徴などを把握し、保護者の心配に配慮しながら、専門機関に繋ぐという役割が求められている。また、外部の相談機関に対して、「秘密の漏えい」に対する心配が担任やSCより有意に高いことが示された。外部の相談機関には、学校には知られたいくない相談をしに行く場合が多いことが考えられる。外部の相談機関はその外部性を活かし、相談機関の守秘義務について利用する保護者の心配を低減することが必要である。**本研究の限界と今後の課題**

以下、本研究の限界と今後の課題について、3点述べる。第一に、調査協力者のサンプリングの問題がある。中学校は学校規模や地域性などで学校の風土や保護者のニーズも様々である。本研究では、関東圏と地方という二か所で調査をとることを試みたが、また別の学校で調査をとると異なる傾向が示されることも考えられる。調査対象校や調査協力者を増やして、再調査を行う必要がある。また今回、回答者について特に母親、父親等の指定をしなかった結果、女性回答者369名、男性回答者29名と極端に偏りがみられた。年齢層についても、30代79名、50代以上30名に対して、40代が289名と偏りがみられた。その結果、30代男性、50代男性は回答者が極端に少なかった。子どもをもつ保護者の人口統計学的傾向を表しているものとも考えられるが、年代の異なる父親・母親の心配を検討するうえで、それぞれの立場の対象の回答を一定数収集し、今回の結果と同様の結果が得られるか検証する必要がある。

第二に、尺度の妥当性に課題が残った点である。今回、Ravivの尺度を実施する前に日本の母親を対象に予備調査を2回実施し、専門家による検討を繰り返したことによって、内容的妥当性はある程度有していると考えられるが、基準連関妥当性の検討のために用いた清水・今柴(1981)のSTAI日本語版の特性不安尺度と本研究で作成した保護者の心配尺度の相関が想定していたような値が得られなかった。これは、保護者が相談する際に各相談相手に抱く心配は、保護者の全般的な不安の特性とは関連が低いということであり、尺度としては基準連関妥当性に課題が残った。この点については、尺度構成を再検討することや、別の尺度との関連を検討するなどして、尺度の

妥当性を高めていく必要がある。

第三に、今回は収集したデータ全体を使って分析を行っているが、悩みが高く相談したいと思っている人とそうでない人では心配の傾向が異なっていることが考えられる。悩みのレベルという要因を分析に入れ、同様の分析を行うとまた違った結果が得られる可能性もある。これらは今後の課題としたい。

引用文献

- Borkovec, T.D., Robinson, E., Pruzinsky, T., & DePree, J. A. (1983). Preliminary exploration of worry: Some characteristics and processes. *Behaviour Research and Therapy*, **21**, 9-16.
- Deane, F. P. & Chamberlain, K. (1994). Treatment fearfulness and distress as predictors of professional psychological help-seeking. *British Journal of Guidance and Counseling*, **22**, 207-217.
- 半田一郎 (2003). 中学性がもつスクールカウンセラーへのイメージ-学校の日常生活での活動を重視するスクールカウンセラーに関連して- *カウンセリング研究*, **36**, 140-148.
- 服部 環・海保博之 (1996). Q&A 心理データ解析 福村出版
- 林 寛子・松見淳子・林 敬子 (2002). 「心配」の測定 Penn state worry questionnaire (PSWQ) 日本語版の信頼性と妥当性 *日本心理学会大会発表論文集*, **66**, 280.
- 本田真大 (2015). 援助要請のカウンセリングー「助けて」と言えない子どもと親への援助 金子書房
- 本田真大・新井邦二郎・石隈利紀 (2011). 中学生の友人、教師、家族に対する被援助志向性尺度の作成 *カウンセリング研究*, **44**, 254-263.
- 飯田敏晴・金沢吉展・井上孝代 (2006). 学生の保護者における専門機関への来談に対する態度尺度作成の試み *日本教育心理学会総会発表論文集*, **48**, 401.
- 今西一仁 (2013). 進路面での援助③中学校・高等学校でのキャリア教育 水野治久・石隈利紀・田村節子・田村修一・飯田順子 (編者) よくわかる学校心理学 ミネルヴァ書房 pp.140-141.
- 石隈利紀 (2013). 学校心理士 水野治久・石隈利紀・田村節子・田村修一・飯田順子 (編者) よくわかる学校心理学 ミネルヴァ書房 pp.160-161.
- 石隈利紀・小野瀬雅人 (1997). スクールカウンセラーに求められる役割に関する学校心理学的研究-子ども・教師・保護者を対象としたニーズ調査より 文部科学省科学研究費補助金 (基盤研究 (c) <2>) 研究成果報告書 (課題番号 06610095)
- 木村真人・水野治久 (2004). 大学生の被援助志向性と心理的変数との関連について *カウンセリング研究*, **37**, 260-269.
- Kushner, M. G. & Sher, K. J. (1989). Fear of psychological treatment and its relation to mental health service avoidance. *Professional Psychology: Research and Practice*, **20**, 251-257.
- Lang, P. J. (1971). The application of psychophysiological methods to the study of psychotherapy and behavior modification. In A. E. Bergin & S.L.Garfield (Eds) *Handbook of psychotherapy and behavior change*. New York: Wiley.
- Meyer, T. J., Miller, M. L., Metzger, R. L., & Borkovec, T. D. (1990). Development and validation of the Penn state worry questionnaire. *Behaviour Research and Therapy*, **28**, 487-495.
- 水野治久・今田里佳 (2001). 大学生の援助に対する不安と被援助志向性に関する研究 *日本心理学会大会研究発表集*, **20**, 233.
- 水野治久・石隈利紀 (1999). 被援助志向性、被援助行動に関する研究の動向 *教育心理学研究*, **47**, 530-539.
- 永井 智・新井邦二郎 (2007). 利益とコストの予期が中学生における友人への相談行動に与える影響の検討 *教育心理学研究*, **55**, 197-207.
- 内閣府 (編) (2013). 子ども・若者白書 (平成 25 年度版) 印刷通販
- Raviv, A., Raviv, A., Propper, A., & Fink, A. S. (2003). Mothers' attitudes toward seeking help for their children from school and private psychologists. *Professional Psychology: Research and Practice*, **34**, 95-101.
- 清水秀美・今栄国晴 (1981). STATE - TRAIT ANXIETY INVENTORY の日本語版 (大学生用) の作成 *教育心理学研究*, **29**, 62-67.
- 杉浦義典 (2001). 心配への認知的アプローチ-能動性に着目して *教育心理学研究*, **49**, 240-252.
- 田村修一・石隈利紀 (2002). 中学校教師の被援助志向性と自尊感情の関連 *教育心理学会*, **50**, 291-300.

山口豊一・水野治久・石隈利紀(2004). 中学生の悩みの経験・深刻度と被援助志向性の関連 カウンセリング研究, 37, 241-249.

注 1) 心配と不安の区別について, 杉浦(2001)は, 不安は, 認知, 行動, 生理という3つの成分からなる

が(Lang, 1971), 心配は「思考やイメージの連鎖」(Borkovec, Robinson, Pruzinsky, & Depree, 1983)であると述べており, 心配は不安における認知的成分に相当すると述べている。